事業者の皆さまへ

第75回 全国労働衛生週間

2024（令和6）年10月1日～7日［準備期間：9月1日～30日］

全国労働衛生週間スローガン

推してます
みんな笑顔の　健康職場

誰もが安心して健康に働ける職場づくりへのご協力をお願いします！

「全国労働衛生週間」は、労働者の健康管理や職場環境の改善など「労働衛生」に関する国民の意識を高め、職場の自主的な活動を促して労働者の健康を確保することを目的として毎年実施しています。

準備期間（9月1日～30日）に実施する事項

重点事項をはじめとして、日常の労働衛生活動の総点検を行いましょう

- 過重労働による健康障害防止対策
- 職場におけるメンタルヘルス対策
- 職場における転倒・腰痛災害の予防対策
- 化学物質による健康障害防止対策
- 石綿による健康障害防止対策
- 職場の受動喫煙防止対策
- 治療と仕事の両立支援対策
- 職場の熱中症予防対策の推進
- テレワークでの労働者の作業環境、健康確保
- 小規模事業場における産業保健活動の充実
- 女性の健康課題への取組

全国労働衛生週間（10月1日～7日）に実施する事項

- 事業者または総括安全衛生管理者による職場巡視
- 労働衛生旗の掲揚およびスローガンなどの掲示
- 労働衛生に関する優良職場、功績者などの表彰
- 有害物の漏えい事故、酸素欠乏症などによる事故など緊急時の災害を想定した実地訓練などの実施
- 労働衛生に関する講習会・見学会などの開催、作文・写真・標語などの掲示
- その他労働衛生の意識高揚のための行事などの実施

主　唱　厚生労働省、中央労働災害防止協会
協　賛　建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

厚生労働省　都道府県労働局・労働基準監督署

取り組みには、以下の情報や支援をご活用ください。

産業保健活動総合支援

産業保健総合支援センターは、産業保健活動を支援するため、企業への訪問指導や相談対応、研修などを実施しています。
地域産業保健センター（地産保）では、小規模事業場を対象に、医師による健康相談などを実施しています。
また、事業主団体等を通じて、中小企業等の産業保健活動の支援を行う「団体経由産業保健活動推進助成金」による支援も実施しています。

■産業保健総合支援センター（さんぽセンター）
https://www.johas.go.jp/shisetsu/tabid/578/Default.aspx

■団体経由産業保健活動推進助成金
https://www.johas.go.jp/sangyouhoken/tabid/1251/Default.aspx

メンタルヘルス対策

職場でのメンタルヘルス対策に関する法令・通達・マニュアル、「ストレスチェック実施プログラム（無料）」を掲載しています。
https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei12/

メール・電話・SNS相談窓口を設置し、メンタルヘルス対策の取組事例などを紹介しています。

■働く人のメンタルヘルスポータルサイト「こころの耳」
https://kokoro.mhlw.go.jp/

治療と仕事の両立支援

治療と仕事の両立支援のガイドラインや企業の取り組み事例、シンポジウムなどの総合的な情報を紹介しています。

■治療と仕事の両立支援ナビ
https://chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp

化学物質管理

職場の化学物質管理の道しるべ「ケミガイド」では、化学物質管理に関する無料相談窓口のご案内などを掲載しています。

■職場の化学物質管理の道しるべ「ケミガイド」
https://chemiguide.mhlw.go.jp/

転倒・腰痛予防対策

転倒・腰痛予防対策の参考資料を紹介しています。

■「いきいき健康体操」（監修：松平浩）
https://www.mhlw.go.jp/content/000895038.mp4

■腰痛を防ぐ職場の好事例集
https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/001087637.pdf

SAFEコンソーシアム

「従業員の幸せのためのSAFEコンソーシアム」※に加盟し安全衛生の取り組みを社内外にPRしましょう！

※増加傾向にある転倒・腰痛などの労働災害について、顧客や消費者も含めたステークホルダー全員で解決を図る活動です。趣旨に賛同した企業、団体でコンソーシアムを構成し、労働災害問題の認識や、加盟者間の取り組みの共有、マッチング、労働安全衛生に取り組む加盟メンバーの認知度向上などをサポートします。

■SAFEコンソーシアムポータルサイトはこちら（サイト内から加盟申請もできます）
https://safeconsortium.mhlw.go.jp/

高年齢労働者の健康づくり

高齢者が安心して安全に働ける職場環境の実現に向けた取り組みを進めましょう。
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/newpage_00007.html

働き方改革

時間外労働の削減や年次有給休暇取得促進など働き方改革の推進に役立つ情報を紹介しています。

■働き方の現状が把握できる「自己診断」等（働き方・休み方改善ポータルサイト）
https://work-holiday.mhlw.go.jp/

■各種助成金や無料相談窓口の紹介等（働き方改革特設サイト）
https://hataraki-kata-kaikaku.mhlw.go.jp/top

労働安全衛生調査

事業所が行っている安全衛生管理や、そこで働く労働者の不安やストレスなど心身の健康状態についての調査結果を公表しています。
安全衛生管理の参考資料として活用するとともに、調査対象となった際のご協力をお願いします。
https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list46-50_an-ji.html

その他

■職場における熱中症予防情報
https://neccyusho.mhlw.go.jp/

■職場における受動喫煙防止対策
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/kitsuen/index.html

■労働基準監督署への届出は電子申請が便利です！
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/denshishinsei.html

那覇地区

9月5日(木)、沖縄産業支援センター(大ホール)にて令和６年度労働衛生管理推進大会を開催し、６６事業所１１２名が参加しました。

参加者全員で黙祷を捧げたあと、労働基準協会那覇支部仲西支部長のあいさつで開会し、「県内事業場内における有所見率が12年連続の全国最下位から抜け出し、昨年より1.3ポイント改善したものの全国ワースト２位であることにふれ、『健康経営』は企業と従業員の双方にとって価値があり、企業の生産性と従業員の健康は密接に関連しており企業の生産性を向上させるための重要な取り組みである。」と呼びかけました。

那覇労働基準監督署南隆功署長からは、「労働者の健康をめぐる状況は、高齢化の進行により、一般健康診断の有所見率が上昇を続けているほか、何らかの疾病を抱えながら働いている労働者が増加している。令和５年の有所見率は、前年から1.3ポイント減少の70.8％となり、全国ワースト2位となりましたが、全国平均との格差は、依然として10ポイント以上ある。『沖縄労働局第１４次労働災害防止計画』において、『働き盛り世代の健康づくり対策の推進』を目標としており、働き世代の健康づくりのため、①産業医、衛生管理者、衛生推進者の選任等労働制管理体制の確立、②定期健康診断の実施と有所見者に対す医師による意見聴取等（事後措置）の実施、③沖縄産業保健総合支援センターや地域産業保健センターの利用等をお願いします。」旨の来賓あいさつがありました。

同監督署の佐喜真安全衛生課長からは、熱中症対策『自分でできる7つのこと』、健康診断実施後の措置、新たな化学物質規制、転倒予防体操実施マニュアル等についての説明がありました。

特別講演では、サントリーフーズ沖縄株式会社の高江洲真巳氏より「健康と長寿社会への挑戦～飲料で貢献するセルフケアと医療費削減～」と題し、健康茶と手軽に費用をかけずに従業員の健康行動を促進する『健康経営サービス』の紹介、説明がありました。

建災防沖縄県支部南部分会安全指導者の呉屋雄斗氏を代表に参加者全員で労働衛生週間スローガンの指差唱和を行いました。

「誰もが安心して健康に働ける快適職場を目指し、健康確保対策に積極的に取り組む」旨の大会宣言が、陸災防沖縄県支部の潮平副支部長より読み上げられ採択されました。